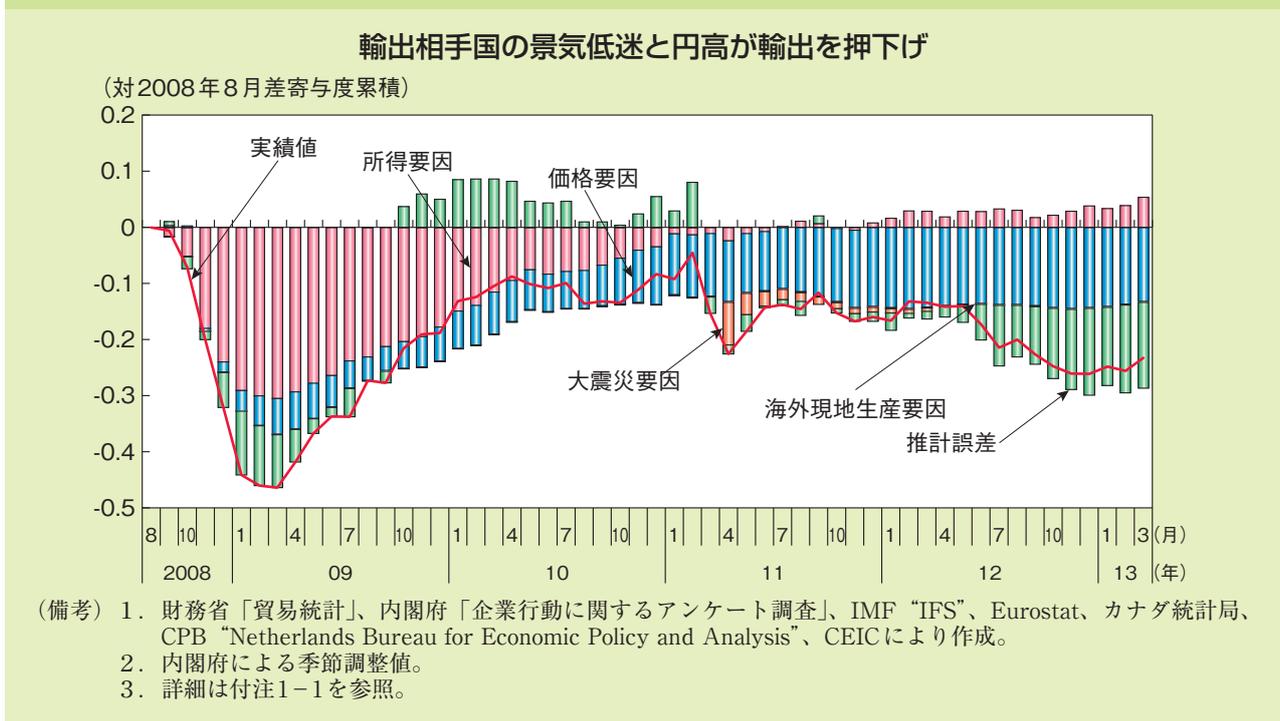


第1-1-11図 輸出数量低迷の背景



にあり、輸出を継続的に押し下げる要因となっていることがうかがえる。ただし、この間の押し下げ効果は小幅にとどまると試算された。

リーマンショック後、主要通貨に対し円だけが上昇する状況（円の独歩高）が続いてきたが、2012年秋以降、為替レートは円安方向に転じている。2013年に入り、輸出は持ち直しの動きが見られるが、円安方向への動きの輸出押し上げ効果が徐々に顕在化し、海外景気の底堅さとあいまって、増加に向かうことが期待される。

2 大震災からの復旧・復興の動向

大震災からの復旧・復興の現状と課題を整理する。特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県（以下、「東北3県」という）の復旧・復興事業の進捗を確認した上で、東北3県の生産、設備投資、雇用、住宅着工の推移を比較し、東北3県で復旧・復興の進捗に差は見られるのか、見られるとすればその背景は何かを焦点を当てて点検する。

●復旧・復興事業は進んでいるものの、道半ば

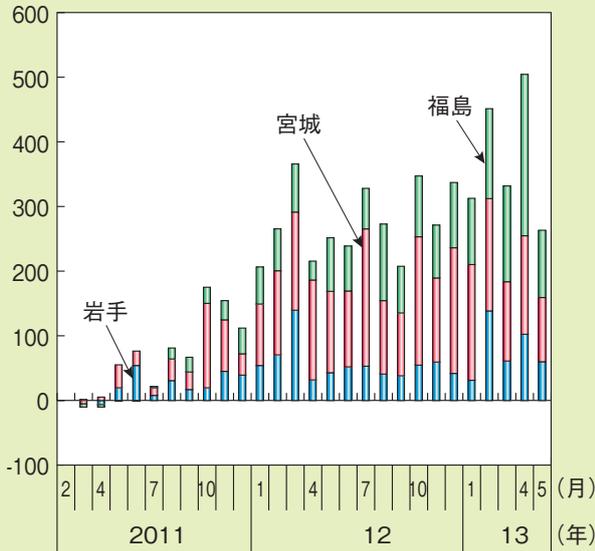
最初に、復旧・復興事業の進捗を確認する。大震災前の2011年2月を起点とした東北3県の公共工事請負金額の累積寄与度の推移を見ると、復旧・復興事業の進捗は大きく3つの局面に分けられる（第1-1-12図（1））。最初に、2011年6月以降、主にながれき処理の実施に伴い、岩手県が大きくプラスに寄与し始めた。次に、同年10月以降、宮城県でもながれき処理工事の

第1-1-12図 復旧・復興事業の動向

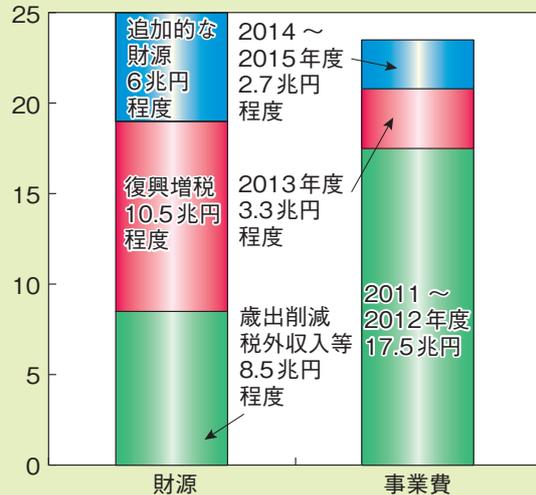
復旧・復興事業は進んでいるものの、道半ば

(1) 公共工事請負金額（東北3県合計）への 県別累積寄与度 (2) 復興財源フレーム

(2011年2月比寄与度、%)



(兆円)



- (備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、復興庁「復興の現状と取組」により作成。
 2. (2)の事業費は、国・地方合計（公費分）であり、2014～2015年度については、現時点において、確実に実施が見込まれる施策・事業規模。
 3. (2)の追加的な財源は、決算剰余金等2兆円程度と日本郵政の株式の売却収入4兆円程度。

本格化を背景に伸びが高まった。最後に、2012年5月以降、福島県において関係自治体との協議などを経て国・地方公共団体の大型の除染事業が動き始めたことから伸びが高まっている³²。

東北3県の主なインフラの総延長に占める本復旧完了割合を見ると、主要な直轄国道はほぼ完了しており、鉄道では約9割まで回復している。ただし、一部のインフラでは、復旧完了割合と住民の実感に乖離が生じており、利便性の向上が課題となっている³³。被災地の復旧・復興事業については、その円滑化・加速化のため、2013年1月の復興推進会議において、今後の事業規模と財源について見直しが行われ、6兆円の復興財源を追加で確保することが決定された。これにより、「集中復興期間」（2011年度から2015年度）における財源は従来の19兆円程度から25兆円程度に増額された（第1-1-12図（2））。

●生産はおおむね全国平均並みに回復しているものの、業種によってばらつき

東北地方の鉱工業生産は、大震災から1年が経った2012年春頃には全国平均並みに回復し、

注 (32) 公共工事請負金額は増加しているものの、除染事業の進捗は自治体ごとに差があることや避難指示区域におけるインフラの復旧などは途上であることなどに留意が必要である。
 (33) 鉄道網の利便性などの状況については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）を参照。

その後は全国とおおむね同じ動きとなっている（第1-1-13図（1））。東北3県の生産を見ると、回復が大幅に遅れていた宮城県の生産も2012年夏頃には東北地方とほぼ同水準に回復した（第1-1-13図（2））。しかし、2012年年央から後半にかけてのエコカー補助金の効果のはく落を受けた自動車の生産調整などを背景に、東北3県の生産はいずれも大きく減少し、大震災前の水準と比べて9割前後の水準となっている。

次に、主要業種別に東北3県の生産の推移を見ると、東北3県の主力産業である輸送機械では、大手自動車メーカーの生産拠点設立に伴い、岩手県の生産が大震災前の約1.5倍の水準まで増加しており、岩手県の生産回復に輸送機械が大きく寄与している（第1-1-13図（3））。また、復旧・復興需要から、岩手県と宮城県では窯業・土石製品が2012年以降、大震災前を大幅に上回る水準で推移している（第1-1-13図（4））。一方、水産加工を含む食料品・たばこでは、特に浸水被害の大きかった宮城県で生産の回復が遅れている（第1-1-13図（5））。このように、東北3県の生産はおおむね全国平均並みに回復しているものの、業種によってばらつきがみられる³⁴。

●東北地方の設備投資は製造業で減速、非製造業で持ち直し

次に、設備投資について確認しよう。ここでは、データの制約から東北地方の業種別の設備投資実績と設備投資計画を全国と比較し、県別のデータが公表されている岩手県、福島県の動向も参照する³⁵。2012年度の東北地方の設備投資は2年連続で増加し、前年度比17%増と全国と比べても高い伸びとなった。20%前後の高い伸びが続く岩手県がけん引するとともに、福島県も1%増の増加に転じた（第1-1-14図（1））。製造業では東北地方と岩手県が全国より高い伸びとなったのに対し、福島県は2年連続で減少し、2012年度は前年度比36%減と減少幅が拡大した（第1-1-14図（2））。一方、東北地方の非製造業が全国と比べて強い動きとなる中で、特に福島県は前年度比58%の高い伸びとなっている（第1-1-14図（3））。

2013年度の設備投資計画を見ると、全国の製造業が2013年6月調査で前年度比6%の増加に転じたのに対し、東北地方、岩手県、福島県の製造業は計画が下方修正された結果、前年度から減少すると見込まれている。一方、非製造業については、2013年6月調査で東北地方、岩手県、福島県が上方修正され、特に福島県は前年度比14%の増加が見込まれている³⁶。

先行きを考えるため、設備投資を取り巻く環境を点検しよう。2013年度の経常利益計画を見ると、東北地方は前年度比増加に転じ、全国より高い伸びとなっている。特に、福島県は

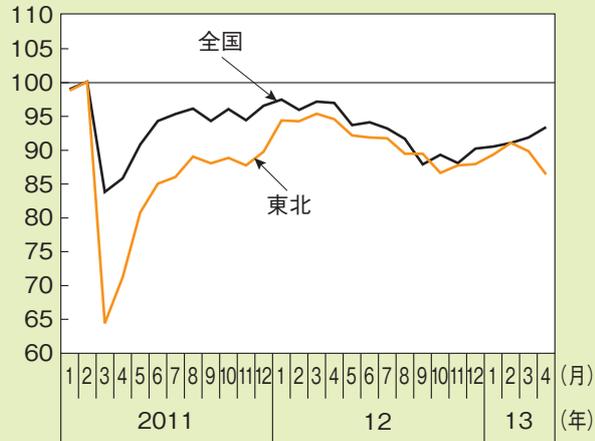
- 注** (34) 津波による生産設備の毀損から大震災後に大きく減少した後、回復が遅れていた化学、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品については、2012年半ば以降全国とおおむね同水準で推移している。
- (35) 支店短観の場合、本社を対象地域に置いている企業が調査対象となるため、母集団の数が少ないことから、回答率の変化によって値の変動が大きくなる場合があることに留意が必要である。なお、宮城県を対象とした集計値は公表されていない。
- (36) データの出所は異なるものの、財務省東北財務局「法人企業景気予測調査」を用いて宮城県の動向を確認すると、2012年度の設備投資計画は非製造業が底堅く推移する一方、製造業は計画の下方修正が続き、前年度比38%減と見込まれている。2013年度の設備投資計画においても非製造業が増加する一方、製造業は減少すると見込まれている。

第1-1-13図 東北3県の生産の推移

生産はおおむね全国平均並みに回復しているものの、業種によってばらつき

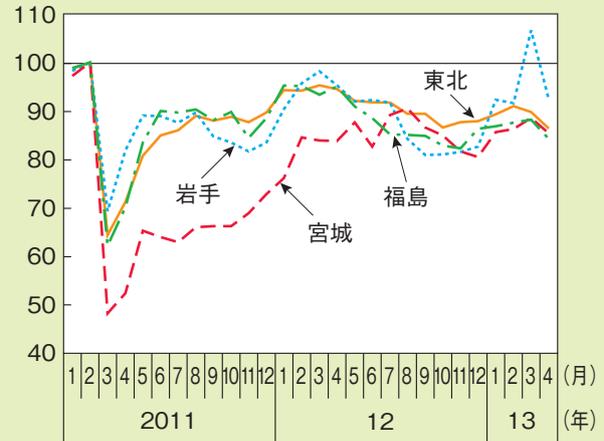
(1) 全国と東北の鉱工業生産

(2011年2月=100)



(2) 東北3県の鉱工業生産

(2011年2月=100)



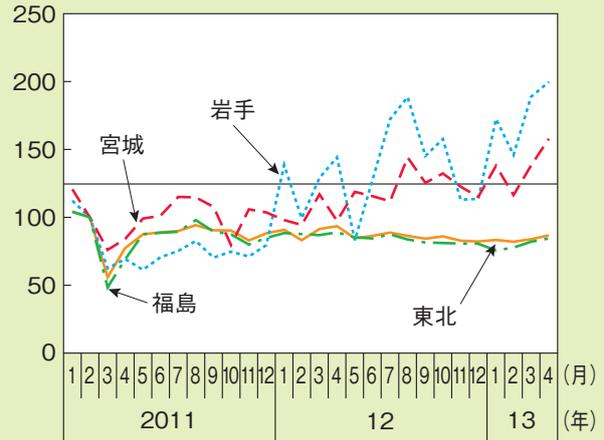
(3) 東北3県の輸送機械

(2011年2月=100)



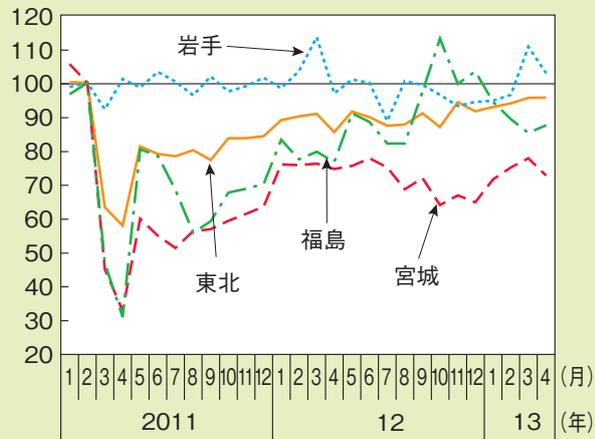
(4) 東北3県の窯業・土石製品

(2011年2月=100)



(5) 東北3県の食料品・たばこ

(2011年2月=100)



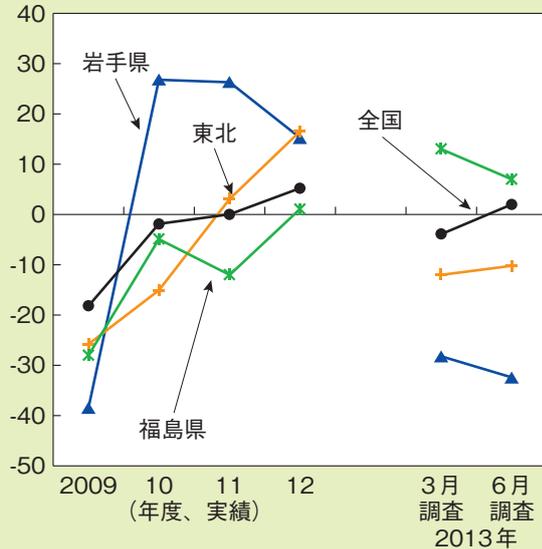
(備考) 1. 経済産業省、東北経済産業局管内、岩手県、宮城県、福島県「鉱工業指数」により作成。
2. 平成17年基準の指数。

第1-1-14図 東北地方の設備投資・設備投資計画

東北地方の設備投資は、非製造業では底堅いものの製造業では減速傾向

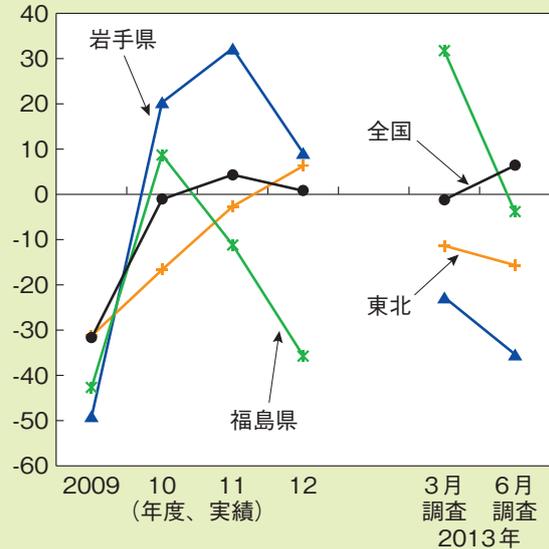
(1) 全産業

(前年度比、%)



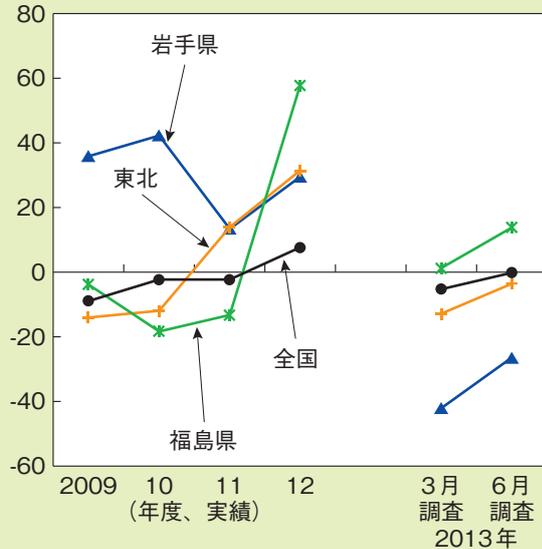
(2) 製造業

(前年度比、%)



(3) 非製造業

(前年度比、%)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行盛岡支店「岩手県企業短期経済観測調査」、福島支店「全国企業短期経済観測調査（福島県分）」、仙台支店「企業短期経済観測調査—東北地区6県—」により作成。
 2. ソフトウェア投資額を含まないベース。13年度は計画。
 3. 東北、岩手県、福島県の調査対象はそれぞれの地域・県に本社を置く企業。

2013年6月調査で上方修正され、前年度比16%増と伸びが高まると見込まれている³⁷（第1-1-15図（1））。設備過剰感を見ると、2012年後半の景気減速を背景に東北地方の製造業は過

注 (37) 財務省東北財務局「法人企業景気予測調査」によれば、宮城県の2013年度の経常利益計画では、非製造業、製造業ともに前年度から減少が見込まれている。